





CTCグループは何のために存在するのか？ どこを目指しているのか？

それはCTCグループの企業理念に基づく「VISION」と「MISSION」に記されています。

我々は、行動指針「Challenging Tomorrow's Changes」の精神のもと、

MISSIONを果たしVISIONの実現を目指します。

## VISION

全社員が常に「CTC企業理念」に基づき行動し、全員参加の経営により「日本最強のシステム・プロバイダー」となり、「収益面で安定性・成長性を兼備して企業価値を高める 株主満足度」「顧客満足度」「従業員満足度」において社内外に誇れる会社となること。

## MISSION

誠実さをもって法令を遵守し、情報セキュリティには最大の配慮を払いつつ、CTCグループ固有の人的資産が常に世界の最新テクノロジーを駆使することによりその付加価値を極大化し、独自のマルチ・サービスを提供して、顧客への成果と安全・安心を提供し続けることによって社会の発展に寄与する。

# CTC, *The Next Step* ▶▶▶

### 目次

株主・投資家のみなさまへ	2
特集：経営改革第3フェーズへ	4
トピックス	8
連結業績の概況	10
連結財務諸表	12
単体財務諸表	14
株式情報	16
株主メモ	16
会社概要	17
役員	17



「魅力的で強靱な会社」を目指して、  
2005年度を「成長へのアクセルを  
踏み込む年」と位置付け、成長性の  
強化に全力を尽くしてまいります。

みなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

6月22日に開催された第26期定時株主総会終了後の取締役会におきまして、私が代表取締役社長の任に当たることとなりました。CTCグループは、2002年10月に経営改革を宣言して以来、「魅力的で強靱な会社」となるため、さまざまな全社的改革を実施してまいりました。具体的には、営業とシステムエンジニアが一体となった顧客密着型の組織への転換、プロジェクトやコスト管理の強化、パートナー企業との連携強化や付加価値を生み出す源泉である人材の育成などに積極的に取り組み、「コ

スト競争力の向上」や「技術力・提案力の強化」、「連結経営の推進」において一定の成果を上げることができました。今後も、これらの経営改革を継承しつつ、岡崎会長とともにCTCグループのVISION、MISSIONの遂行・実現を通じて、顧客満足度No.1企業を目指して、付加価値の向上と収益基盤の強化に取り組んでいく所存です。

#### ■ 2004年度を振り返って

2004年度(2004年4月1日より2005年3月31日まで)のCTCグループの連結業績につきましては、売上高は前期比14.8%減の2,267億円、経常利

益は同4.3%増の181億円、当期純利益は同10.7%増の108億円と減収・増益となりました。2004年度は、「安定性」と「成長性」を兼ね備えた企業として取り組むなか、「安定性」につきましては、売上計上基準の変更や付加価値重視のビジネスへのシフトなどにより売上高は減少したものの、売上原価率の改善や経費の低減により、利益を生み出すための損益分岐点は着実に下がってきており、以前と比べて低い売上高でも十分利益を生み出す収益力がついたといえます。また、「成長性」につきましては、グループ連結経営を一層推進した結果、子会社・関連会社からの収益貢献が高まる傾向にあるほか、新しい技術や更なる事業機会の創出を目的に国内外の有力企業に積極的に投資を行うなど、将来の布石となる施策を実施しました。

#### ■ 今後の展望

これらの実績をもとに、2005年度(2005年4月1日より2006年3月31日まで)は「成長へのアクセルを踏み込む年」と位置付けられます。CTCグループでは、「顧客のITライフサイクル全体を支える経営パートナーとなること」、および収益の極大化に向け「ITエンジニアリング企業としてのビジネスモデルを確立すること」を中期経営戦略として掲げ、変

化の激しいIT業界にあつて、高い収益力と国内情報サービス業界における確固たるプレゼンスを中期的に確立していきたいと考えています。

なお、(株)メディア・リンクスとの取引に関連して過年度の有価証券報告書を訂正するに至り、株主・投資家のみなさまには大変なご心配とご迷惑をおかけしました。当社では、付加価値重視のビジネスを推進するとともに、厳格なる管理体制を整え、併せてコンプライアンス体制の一層の強化・充実に取り組んでおります。今後も法令遵守に基づく企業経営に努め、社会の発展に一層貢献するべく邁進する所存です。

CTCグループは、今後も「魅力的で強靱な会社」へと飛躍すべく、全社員一丸となって努力してまいりますので、株主・投資家のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

奥田陽一



従来、ITは主としてコスト削減、効率化のひとつの手段として導入されてきました。しかし欧米の先進企業では、ITを単なる手段としてではなく、経営戦略のコアのひとつと位置付け、経営の全体最適化や付加価値創造の実現、生産性の向上に活用しています。当社では、ここに課題とチャンス両方を見出せると確信しています。

■ 顧客のITライフサイクル全体をサポートする 経営のパートナーとなる

当社の使命は、「顧客のITライフサイクル全体をサポートする経営のパートナーとなる」こと。つまり、テクノロジーを“経営戦略”として企業の経営者の方々にわかりやすく提案し、物理的なシステムとして構築し、かつ、具体的な成果と安全・安心を常日頃サポートさせていただくことと認識しています。ITの“難しさ”の部分は当社がすべて引き受け、顧客企業には終始一貫、システムが実現する“成果”の確認に専念していただくようにすれば、顧客の経営トップにもシステムの価値が容易に理解できるようになり、システムの導入についても的確かつスピーディーに決断していただけるようになります。経営改革3年目を迎えた当社では、このような使命を果たすためにさまざまな施策を同時に展開しています。

■ 業種別の組織体制を強化

2004年度、当社では、顧客密着型の営業体制を確立するため、大きな組織改編を実施し、特にエンタープライズシステム事業において、付加価値重視の営業活動への転換を推進しました。しかし、各顧客の業種特性に対応した戦略的アプローチの確立には至らず、同事業は収益ドライバに転換しきれずに終了しました。この点を踏まえ、2005年度は注力業種を明確にすることを目的に、同事業を2分割しました(P.5のチャート参照)。これにより、各業種の有力顧客の経営理解を深め、付加価値の高いシステム提案を進めます。

また、圧倒的No.1分野として育成を進める情報通信システム事業は、従来の2本部制を3本部制に再編し、体制の充実を図りました。

■ ベンダーパートナー、顧客との一体化を実現する 「テクニカルソリューションセンター」

2005年3月、主要ベンダーパートナー各社の協力を得て、検証センター「テクニカルソリューションセンター(TSC)」を開設しました(詳細はP.9)。複雑なシステムを、導入前に検証できるので、顧客の安心を一段と高めることができます。さらに、ベンダーパートナーの先進ノウハウの結集と、顧客のダイレクトなニーズから得られた検証成果を、再利用可能な“部品”として蓄積・活用することで、幅広い顧客に「より早く、より強く、より安く」成果を提供

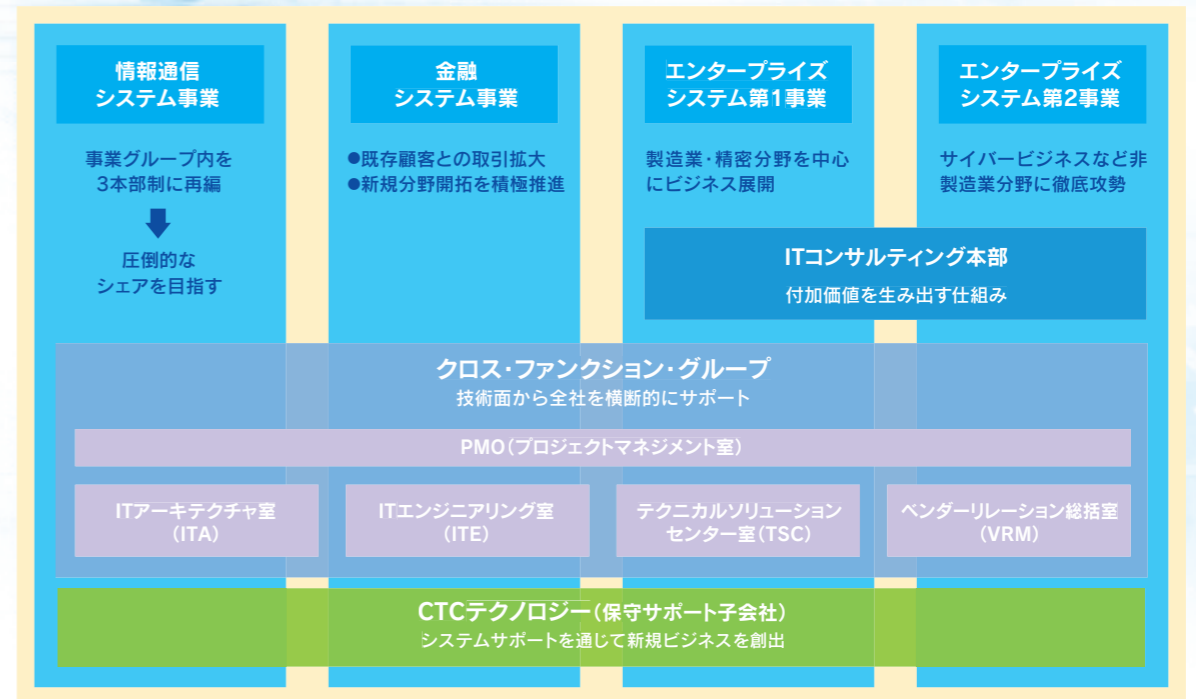
できる体制をつくり上げてまいります。オープンベンダーパートナー連合の信頼とパワーはCTCから——そう呼ばれることがTSCのゴールです。

■ ITライフサイクルへの対応を強化

当社は2004年度、Java<sup>(注)</sup>に特化したソフトウェア開発を手掛ける(株)イーシー・ワン、海外メーカーの日本におけるサポートサービスを提供する

(注)米サン・マイクロシステムズ社が開発したプログラミング言語で、異なるプラットフォーム上でも動作するソフトウェアの開発を可能にする。

2005年度の組織体制



お客さまのITライフサイクル全体を支える「経営のパートナー」となるために、あらゆる角度から体制整備を進めています。

CTCグループ独自の「組み合わせる技術、つなげる技術」を駆使して、新たな価値を創造していきます。

日本サード・パーティ(株)への出資を決定し、開発および保守の機能強化を推し進めました。さらに、2005年4月には、ビジネスコンサルティング本部を独立させ、伊藤忠商事(株)との共同出資によるコンサルティング企業の(株)マクスコンサルティングを立ち上げました。

また、個々の製品に対する保守に加え、システム全体をサポートするSAM(サービス・アカウント・マネジメント)の強化を進めています。既存顧客へのシステム提案は、保守サポートを通じて顧客のシス

テムと経営戦略とのギャップを把握することから始まるものであり、SAMの強化は当社の付加価値提案力を強化するための重要戦略と位置付けています。

■ 開発力、提案力で差別化を図る

人材は最大の資産!

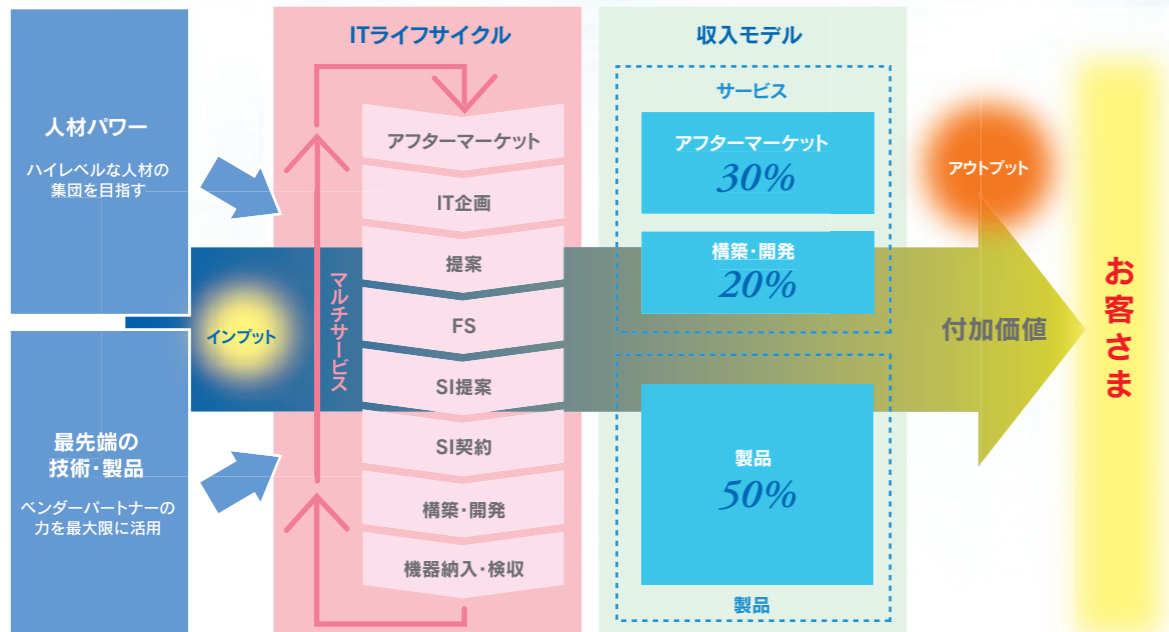
当社では、人材で他社との差別化を図るため、エンジニアの技術力向上や大規模プロジェクトを完遂するプロジェクトマネージャー(PM)の育成プログラム、さらに職種・職層別研修など多様なプログラムを展開しています。

コンプライアンスや情報セキュリティ、取引管理に関する従業員一人ひとりへの教育・啓発も引き続き徹底します。

■ 「ITエンジニアリング企業」を目指して

以上の施策により、当社では、顧客が必要とする「成果」を提案し、実現に必要な最適な製品・技術を調達し、当社独自の「組み合わせる技術、つなげる技術」によって高い付加価値を加えて顧客に提供し、さらに成果のモニタリングまでを行う企業——すなわち「ITエンジニアリング企業」を目指します。このビジネスモデルに基づき、システム構築から製品、アフターマーケットへと収益を派生させ、さらに次のシステム構築の機会を創出する好循環を中期的に拡大してまいります。

CTCが目指す収益モデル ～ITエンジニアリング企業～



# Creating The Future Communication

CTCグループは常に先進のネットワーク・コンピューティングを提案し続けます。



## 「愛知万博」の円滑な運営をサポートするハイブリッド情報端末のシステムを構築

CTCでは、サン・マイクロシステムズ(株)、日本オラクル(株)と共同で、3月25日から愛知県で開催中の「2005年日本国際博覧会」(以下、愛知万博)の会場内で使用されている、KDDI(株)が企画・開発したハイブリッド情報端末「愛・MATE」のシステム構築を担当しました。

同端末は、電話やメールによる一斉連絡や業務連絡用のアドレス帳として利用されるほか、各パビリオンの混雑状況や催事情報の案内など、来場者への案内業務に活用されています。

CTCをはじめ3社は、KDDIからの受託により、パビリオン出展企業や運営スタッフに「愛・MATE」を提供する際の入出庫やアドレス帳の管理を行う「端末管理システム」や、「愛・MATE」から各種情報にアクセスするための「ネットワークシステム」および「メールシステム」を構築しました。こうしたシステムにより、愛知万博の運営スタッフは、来場者に対して円滑かつリアルタイムな情報提供を行っています。



ハイブリッド情報端末「愛・MATE」。写真はフルブラウザなどの機能を備えた「愛・MATE オレンジ」

## グローリー工業(株)の「電子決済システム」を再構築 決済方式の多様化、安全性強化をサポート

CTCでは、(株)日本総合研究所、日本ヒューレット・パッカード(株)と共同で、グローリー工業(株)の「電子決済システム」を6カ月という短期間で再構築しました。

同社の「電子決済システム」は、デビットカードやクレジットカードによる決済中継システムで、医療機関やアメニティー業界をはじめ国内400社もの企業に安全かつ柔軟な決済サービスを提供しています。

CTCは、「電子決済システム」プロジェクトにおいて、品質管理も含めて全体統括を担当しました。システムインフラには、拡張性に優れ、高い信頼性を実現する「HP NonStop Server」、ソフトウェアソリューションには、クレジット業界で実績を持つ「TOURNET/CARD」が採用されています。拡張性・可用性に富む新システムは、現金を含む決済処理に関する安全性強化とコスト削減に貢献するほか、新サービスにも迅速に対応することができます。



グローリー工業本社に設置されたショールーム「GLORY NEXT GALLERY」



ショールームに並ぶ最新の電子決済端末

## IT業界におけるオープン化推進の技術拠点 テクニカルソリューションセンター(TSC)開設

2005年3月3日、マルチベンダー環境における総合的かつ大規模な技術検証施設「テクニカルソリューションセンター(TSC)」が九段オフィスに誕生しました。ベンダーパートナー各社との連携により、最先端技術・製品の個別検証はもちろん、それぞれをつなぎ・組み合わせることで、お客様のビジネスに合ったシステムの構築・開発をスピーディーに実現します。また、大規模な開発プロジェクトの検証も容易に行うことが可能です。

さらに、納入後のシステムや製品に対する問い合わせや障害対応といったサポートサービスを一元管理するためのサービス拠点「カスタマー・サポート・センター(CSC)」も、同じ九段オフィス内に開設しました。出荷製品の品質管理を行う「クオリティ・コントロール・センター(QCC)」と合わせて、3つのセンターが連携することで、顧客のITライフサイクル全体をカバーします。



TSCにはサーバ341台、ストレージ約40テラバイト、ルータ75台、スイッチ154台を設置



## 技術力・サービス体制の強化を目指して 資本・業務提携を推進

CTCでは、顧客満足度のさらなる向上を図るため、技術力やサービス力を持つ企業への資本参加を積極的に推進しています。2004年度は、(株)イーシー・ワン(以下、EC-One)と日本サード・パーティ(株)(以下、JTP)への出資を決定しました。

EC-Oneは、Java技術に特化したソフトウェア開発会社です。異なる機能のソフトウェアを部品のように組み合わせることで、システム構築の効率化を図るコンポーネント技術を得意としています。CTCは、この技術の有望性に早くから着目し、以前から同社との協業を行ってきました。今後は共同展開を一層推進し、Java技術を応用したビジネスの基盤強化および拡大を図ります。

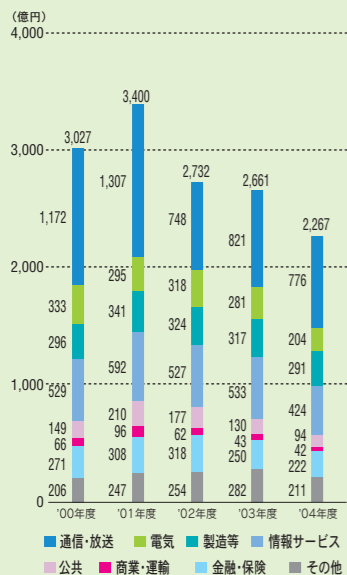
一方のJTPは、海外ベンダーの日本市場における保守サポートサービスで実績豊富な会社です。大手コンピューターベンダーのアジア太平洋地域におけるヘルプデスクを一手に担うなど、幅広いサービスプログラムでも高い評価を得ています。同社との協業関係を発展させることで、CTCグループのサポートサービス体制を強化・拡充していきます。



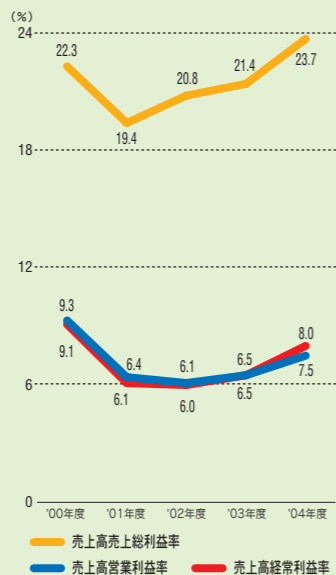
2005年3月3日、主要ベンダーパートナーの皆さまご列席のもとで行われたTSC開所式。(写真左から、日本ヒューレット・パッカード(株)小田社長、シスコシステムズ(株)黒澤社長、CTC岡崎会長、サン・マイクロシステムズ(株)末次専務取締役、日本オラクル(株)新宅社長)

# 連結業績の概況

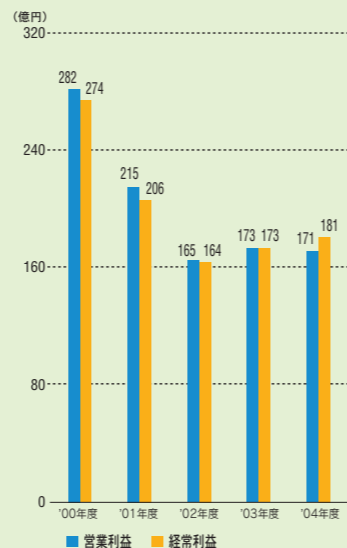
## 売上高(業種別売上高)



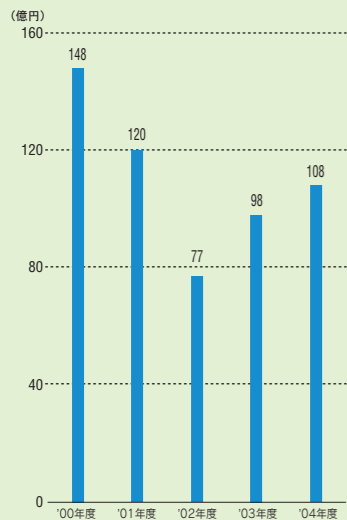
## 売上高売上総利益率/売上高営業利益率/売上高経常利益率



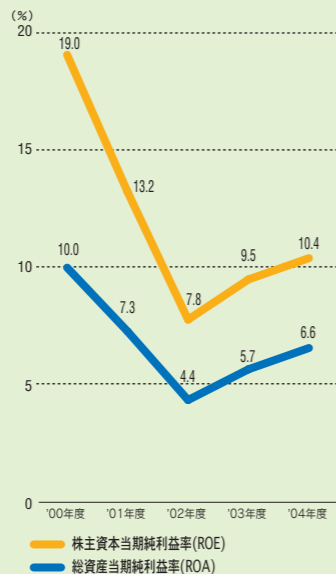
## 営業利益/経常利益



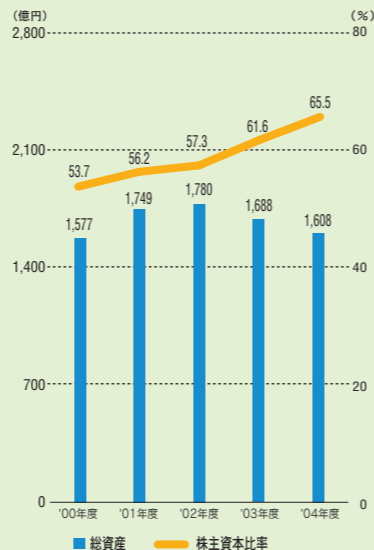
## 当期純利益



## 株主資本当期純利益率(ROE)/総資産当期純利益率(ROA)



## 総資産/株主資本比率



## 2004年度の業績

当年度における国内情報サービス産業は、企業の情報化投資は底堅く、売上・受注高は上向きつつあるものの、依然として慎重な投資姿勢と価格低下が続き、小幅な回復にとどまりました。

こうした環境のもと、CTCグループは、通信業界では、移動体通信事業者向けに、第3世代通信関連システムのインフラ構築、新サービス開始に対応した顧客情報管理システムの構築、既存サービス系のシステムインフラ増強に対応し、固定通信事業者向けにIP関連システムの提供に積極的に取り組みました。金融業界では、ノンバンク系の新規顧客開拓を進めたほか、ネット証券会社のシステム更新需要に応えました。エンタープライズ分野では、製品需要が停滞するなかで将来に向けたシステム・インテグレーション型のビジネス獲得を積極的に推進し、開発案件の実績を着実に伸ばしました。

以上の結果、当年度の業績は、売上計上基準の変更による影響に加え、情報通信分野の受注案件の一部が次期完了予定となったこと、エンタープライズ分野で付加価値ビジネス重視への転換を優先的に進めたことにより、連結売上高は2,267億円(前期比14.8%減)となりました。利益面では、原価率低減とサポート収益の貢献により一部開発案件の採算悪化を吸収したほか、経費低減が進み、関連会社の収益も改善したことから、経常利益181億円(同4.3%増)、当期純利益108億円(同10.7%増)となりました。

事業別では、システム事業は売上高が1,860億円(前期比17.5%減)、営業利益は54億円(同3.7%減)となりました。サポート事業は、これまで構築したシステムに対する保守サービスが堅調に推移し、売上高は407億円(同0.1%増)、営業利益は182億円(同4.7%増)となりました。

## 連結対象会社一覧

### 連結子会社(5社)

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の販売事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	160百万円	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業
CTC Ventures, Inc.	US\$ 2	米国におけるベンチャーファンドへの投資

(注) 1. CTC Ventures, Inc.は連結子会社であるCTC Ventures II, Inc.を2004年5月14日付で吸収合併しました。  
2. シーティーシー・クリエイティブ(株)および同子会社である沖縄コールセンター(株)は当社が2005年2月28日付で保有する同社全株式を売却したことにより、CTC Laboratory Systems Corporation-USAは2005年3月29日付で清算手続を開始したことにより、連結子会社から除外しました。

### 持分法適用関連会社(5社)

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
オープンフューチャーシステム(株)	664百万円	ソフトウェア開発事業
オープン・アクセスフィア(株)	10百万円	ソフトウェア開発事業
ソニーブロードバンドソリューション(株)	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業

(注) オープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が2004年4月1日付で、また(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイティブ(株)が2004年5月31日付で保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しました。

(注) 過年度の有価証券報告書の訂正に伴い、2000年度から2002年度の数字を変更しております。

# 連結財務諸表

## 資産合計

主に売上債権の減少により、資産合計は前期末比4.7%減となりました。

## 売上高

売上計上基準の変更による影響に加え、付加価値ビジネス重視への転換等により、売上高は前期比14.8%減となりました。

## 経常利益

サポート事業の収益貢献、売上原価や経費の低減による利益率の向上、持分法適用会社の収益改善等により、経常利益は前期比4.3%増となりました。

## 当期純利益

経常利益の増加に加えて、経営効率化の一環で実施した投資有価証券や関係会社株式の売却益計上もあり、当期純利益は前期比10.7%増となりました。

売上高のうち商品売上高は、従来、すべての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していましたが、当期から、同一契約に含まれるすべての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しています。この結果、従来の方法に比較して、売上高は4,048百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ746百万円減少しています。

## 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	第26期 (2005.3.31)	第25期 (2004.3.31)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>137,644</b>	<b>150,578</b>
現金及び預金	30,639	36,463
受取手形及び売掛金	53,606	69,398
有価証券	11,997	6,998
たな卸資産	20,479	20,607
繰延税金資産	5,763	4,548
預け金	10,000	10,000
その他	5,341	2,837
貸倒引当金	△184	△274
<b>固定資産</b>	<b>23,201</b>	<b>18,248</b>
有形固定資産	3,908	2,057
無形固定資産	2,549	2,860
投資その他の資産	16,743	13,329
投資有価証券	9,668	5,958
繰延税金資産	764	2,038
その他	6,646	6,687
貸倒引当金	△335	△1,355
<b>資産合計</b>	<b>160,845</b>	<b>168,826</b>

(注) 1. 当期の連結子会社は5社、持分法適用関連会社は5社であります。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 当期3,321百万円 前期4,521百万円

## 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	第26期 (2004.4.1~ 2005.3.31)	第25期 (2003.4.1~ 2004.3.31)
<b>売上高</b>	<b>226,795</b>	<b>266,170</b>
売上原価	173,072	209,213
<b>売上総利益</b>	<b>53,723</b>	<b>56,957</b>
販売費及び一般管理費	36,619	39,614
<b>営業利益</b>	<b>17,103</b>	<b>17,343</b>
営業外収益	1,173	490
営業外費用	146	446
<b>経常利益</b>	<b>18,129</b>	<b>17,386</b>
特別利益	1,500	2,221
特別損失	408	2,083
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>19,221</b>	<b>17,524</b>
法人税、住民税及び事業税	8,658	8,467
法人税等調整額	△372	△692
少数株主利益(△損失)	63	△73
<b>当期純利益</b>	<b>10,872</b>	<b>9,822</b>

(単位: 百万円)

科目	第26期 (2005.3.31)	第25期 (2004.3.31)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>54,869</b>	<b>63,159</b>
支払手形及び買掛金	29,401	38,704
未払法人税等	5,716	5,168
賞与引当金	3,000	3,246
前受収益	8,388	-
その他	8,362	16,040
<b>固定負債</b>	<b>512</b>	<b>1,517</b>
繰延税金負債	-	13
退職給付引当金	405	1,442
役員退職慰労引当金	107	61
<b>負債合計</b>	<b>55,381</b>	<b>64,677</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	128	144
<b>(資本の部)</b>		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,137	33,141
利益剰余金	63,331	54,201
その他有価証券評価差額金	641	△51
為替換算調整勘定	△23	△14
自己株式	△13,514	△5,035
<b>資本合計</b>	<b>105,335</b>	<b>104,004</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>160,845</b>	<b>168,826</b>

## 負債合計

主に仕入債務が減少したことにより、負債合計は前期末比14.4%減となりました。

## 資本合計

自己株式の取得(当期買付株数: 2,151,803株)、利益剰余金の増加等を合わせ、資本の部合計は前期末比1.3%増となりました。その結果、株主資本比率は同3.9ポイント上昇し、65.5%となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	第26期 (2004.4.1~ 2005.3.31)	第25期 (2003.4.1~ 2004.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,194	21,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,857	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,151	△6,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△48
現金及び現金同等物の増減額	△824	15,176
現金及び現金同等物の期首残高	53,461	38,285
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>52,637</b>	<b>53,461</b>

## 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

		第26期 (2004.4.1~ 2005.3.31)	第25期 (2003.4.1~ 2004.3.31)
<b>売上高</b>	システム事業	186,092	225,490
	サポート事業	40,703	40,680
	合計	226,795	266,170
<b>営業利益</b>	システム事業	5,486	5,694
	サポート事業	18,249	17,429
	消去又は全社	△6,632	△5,780
合計	17,103	17,343	

## 現金及び現金同等物の期末残高

税金等調整前当期純利益に加え、売上債権と仕入債務の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは14,194百万円の収入となりました。オフィス統合に伴う有形固定資産の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローは4,857百万円の支出となり、また、自己株式の取得と配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10,151百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比824百万円減少しました。



# 単体財務諸表

## 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第26期 (2005. 3. 31)	第25期 (2004. 3. 31)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>128,130</b>	<b>138,302</b>
現金及び預金	29,935	35,779
受取手形	883	1,037
売掛金	50,434	64,619
有価証券	11,997	6,998
商品	13,180	12,237
仕掛品	1,505	773
前渡金	72	39
前払費用	4,015	738
繰延税金資産	3,823	2,974
関係会社短期貸付金	960	1,425
関係会社預け金	10,000	10,000
未収入金	1,401	1,661
その他	98	229
貸倒引当金	△ 177	△ 212
<b>固定資産</b>	<b>22,797</b>	<b>18,263</b>
有形固定資産	3,237	1,622
建物付属設備	1,818	540
工具、器具及び備品	1,418	767
貸与資産	—	313
無形固定資産	1,953	2,255
ソフトウェア	1,829	2,132
電話加入権	—	113
その他	123	10
投資その他の資産	17,607	14,385
投資有価証券	8,737	5,411
関係会社株式	2,748	2,666
出資金	28	1,271
長期貸付金	8	14
従業員長期貸付金	14	19
破産更生等債権	301	1,362
長期前払費用	58	42
繰延税金資産	985	2,073
長期性預金	2,000	—
差入保証金	3,430	2,665
会員権	—	456
保険積立金	—	100
その他	472	—
貸倒引当金	△ 323	△ 1,335
投資損失引当金	△ 856	△ 363
<b>資産合計</b>	<b>150,928</b>	<b>156,565</b>

(注)有形固定資産の減価償却累計額 当期2,926百万円 前期3,654百万円

(単位：百万円)

科目	第26期 (2005. 3. 31)	第25期 (2004. 3. 31)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>57,296</b>	<b>61,157</b>
支払手形	28	55
買掛金	31,672	40,668
未払金	4,257	2,969
未払法人税等	3,499	2,959
未払消費税等	802	930
前受金	1,407	4,307
預り金	5,383	2,179
前受収益	8,242	4,614
賞与引当金	1,765	2,256
その他	236	214
<b>固定負債</b>	<b>453</b>	<b>1,381</b>
退職給付引当金	395	1,349
役員退職慰労引当金	57	32
<b>負債合計</b>	<b>57,749</b>	<b>62,538</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>21,763</b>	<b>21,763</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>33,076</b>	<b>33,076</b>
資本準備金	33,076	33,076
<b>利益剰余金</b>	<b>51,233</b>	<b>44,300</b>
利益準備金	504	504
任意積立金	—	—
別途積立金	41,200	34,200
当期末処分利益	9,529	9,595
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>621</b>	<b>△77</b>
<b>自己株式</b>	<b>△13,514</b>	<b>△5,035</b>
<b>資本合計</b>	<b>93,179</b>	<b>94,027</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>150,928</b>	<b>156,565</b>

## 単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	第26期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)	第25期 (2003. 4. 1~2004. 3. 31)
<b>売上高</b>	<b>213,890</b>	<b>245,667</b>
売上原価	177,278	206,348
<b>売上総利益</b>	<b>36,612</b>	<b>39,318</b>
販売費及び一般管理費	29,260	32,258
<b>営業利益</b>	<b>7,352</b>	<b>7,060</b>
営業外収益	5,002	5,174
受取利息	69	48
受取配当金	4,030	4,217
業務受託料	658	698
受取手数料	—	29
為替差益	—	12
その他	244	167
営業外費用	135	160
投資事業組合運用損	75	—
出資金運用損	—	78
その他	60	81
<b>経常利益</b>	<b>12,219</b>	<b>12,074</b>
特別利益	1,575	2,010
投資有価証券売却益	717	1,879
投資有価証券清算分配益	22	125
関係会社株式売却益	298	—
会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入益	537	—
特別損失	762	1,805
固定資産除却損	94	90
オフィス統合費用	—	440
投資有価証券売却損	—	35
投資有価証券評価損	163	198
関係会社株式評価損	—	285
会員権売却損	—	9
会員権評価損	10	22
貸倒引当金繰入額	—	359
投資損失引当金繰入額	493	363
<b>税引前当期純利益</b>	<b>13,032</b>	<b>12,279</b>
法人税、住民税及び事業税	4,569	4,505
法人税等調整額	△189	△740
<b>当期純利益</b>	<b>8,652</b>	<b>8,514</b>
前期繰越利益	1,764	1,097
合併に伴う未処分利益受入額	—	772
中間配当額	884	788
自己株式処分差損	3	—
<b>当期末処分利益</b>	<b>9,529</b>	<b>9,595</b>

## 利益処分

(単位：百万円)

科目	第26期	第25期
当期末処分利益	9,529	9,595
利益処分額		
利益配当金	867	779
(1株当たり配当金)	(15円)	(13円)
取締役賞与	44	44
監査役賞与	7	7
別途積立金	7,000	7,000
合計	7,919	7,830
次期繰越利益	1,609	1,764

(注) 1. 2004年12月3日に、884百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。  
2. 自己株式3,649,535株の配当金は、利益配当金より除いております。

売上高のうち商品売上高は、従来、すべての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していましたが、当期から、同一契約に含まれるすべての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しています。この結果、従来の方法に比較して、売上高は3,994百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ734百万円減少しています。

## 株式情報

(2005年3月31日現在)

### 発行株式数および株主数

会社が発行する株式の総数	246,000,000 株
発行済株式の総数	61,500,000 株
株主数	23,530 名

### 大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	27,866,400	48.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,851,200	6.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,899,300	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.58
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,172,500	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	644,300	1.11
CTC社員持株会	432,740	0.75
日本証券金融株式会社	392,200	0.68
ピービーエチルクスファイナリティファウンズジャパンファンド	385,400	0.67
株式会社CRCソリューションズ	372,150	0.64

(注) 1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。  
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式3,649,535株があります。

## 株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。 6月に開催いたします。
定時株主総会	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	☎0120-288-324
(電話照会先)	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所	みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	4739(略称 CTC)

### 名義書換代理人変更のお知らせ

2005年6月23日から名義書換代理人を変更しましたのでお知らせいたします。

## 会社概要

(2005年3月31日現在)

### 会社概要

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC) *CTCはChallenging Tomorrow's Changes を表しています。
英文社名	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 TEL 03-6203-5000(代)
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
従業員数	3,156名(CTCグループ)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、コンサルテーションからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、アウトソーシングにいたるまでのトータルソリューションの提供

## 役員

(2005年6月22日現在)

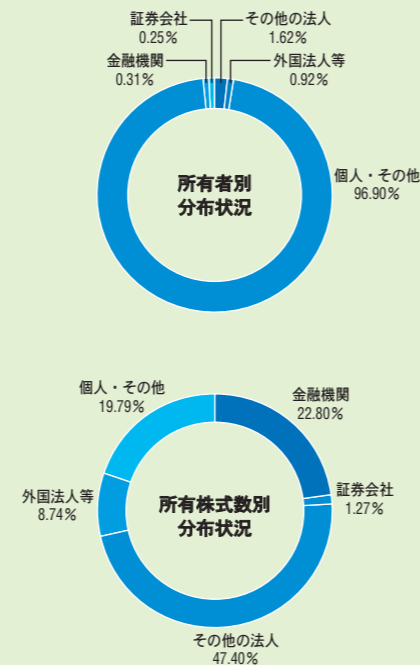
### 役員

取締役会長	岡崎 友信
代表取締役社長	奥田 陽一
代表取締役専務	中野 亨
常務取締役	後藤 健
常務取締役	藁科 至徳
取締役	兼松 泰男
取締役	松本 孝利
取締役	井上 裕雄
取締役	高取 成光
常勤監査役	太田 耕三
常勤監査役	笠間 正夫
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

### 執行役員

常務執行役員	桜庭慎一郎
執行役員	熊崎 伸二
執行役員	齊藤 晃
執行役員	松澤 政章
執行役員	大久保忠崇
執行役員	三浦 吉道
執行役員	城田 勝行
執行役員	横山 良治
執行役員	寺田 育彦
執行役員	正西 康英
執行役員	須崎 隆寛
執行役員	鈴木 誠治
執行役員	江田 尚

### 株式分布状況



### オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家のみならず、タイムリーにお届けしています。また、アナリスト向け決算説明会の模様も動画でご覧いただけます。

(2005年4月28日に開催した決算説明会の模様は2005年7月末まで配信予定)

下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir/index.htm>



最新のIR情報を  
タイムリーに更新

# CTC

*Challenging Tomorrow's Changes*

<http://www.ctc-g.co.jp/>



この小冊子は100%再生紙と大豆インキを使用しています。